

韓国における私教育費問題の現状と展望：「放課後学校」の取り組み

田中，光晴
九州大学大学院人間環境府教育システム専攻：博士課程3年

<https://doi.org/10.15017/7376508>

出版情報：国際教育文化研究. 8, pp.59-70, 2008-06-30. Comparative and International Education, Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University

バージョン：

権利関係：



韓国における私教育費問題の現状と展望

－「放課後学校」の取り組み－

田中 光晴

1. はじめに

教育学において、教育費（cost of education）という場合には、「学校および社会教育機関などの教育機関における教育活動に要する経費・費用」が想定されることが一般的である¹。教育費を制度的にとらえる場合には、教育活動それ自体を目的とする施設によって提供される教育活動に限られるので、正規の学校および社会教育機関などの教育活動に要する費用が教育費となり、一般に制度的教育費と呼ばれる。これに対し、教育を機能としてとらえ、ほとんどすべての社会活動には某かの教育作用が含まれ、多少とも教育効果が見られるので、教育費の概念をより広くとらえるのが機能的教育費である。通常、教育費といえば、制度的教育費を指すが、これはおよそ次のような理由による。まず、インフォーマルな教育はもちろん、ノンフォーマルな教育についてもその費用を把握することは困難であるからである。例えば家庭における教育の場合、生産の過程から切り離して教育費を推計することは難しい。さらに、そこで生じる教育成果は教育以外の目的を達成する過程での副産物であるため、その費用を教育費と見るかは疑問である、といったことである。

しかし、白石裕の指摘のように日本では、「公私混合型教育費負担構造」の下で、保護者の負担がかなり高い状況にあり²、家計から支出される私教育費³に対する問題状況は教育財政学研究者によって指摘されている。私教育費に関しては、「子どもにかかる私費負担教育費が、家計のなかで大きな比重を占め、生活を脅かす一方、教育の機会均等を阻害していることが次第に問題視されるようになってきた」⁴と早くから社会問題化していた。1990年代以後、少子化の主要要因のひとつとして私教育費が注目されている⁵。

Benesse 教育研究開発センターが、小中学生の子どもをもつ首都圏の母親約 6800 人を対象にした調査によれば、中学受験をする小学校高学年の子どもがいる家庭は、受験しない家庭に比べ 4 倍の私教育費を支出しているという⁶。教育需要の増加と生産コストの上昇のために、その絶対額だけでなく、政府歳出および家計支出に占める割合も急速に増大してきた。しかし、高度成長経済の終焉とともにそれが次第に困難になってきており、教育の生産性の向上や学校教育の質の保障、またそれに代わる教育形態の創出等が課題となっている。

そこで本稿では、私教育費の問題を考える上で、日本よりも私教育費の問題が社会問題化しており、それに対して政府も果敢に対策を講じている韓国を事例に考察する。韓国は、日本と教育環境が似通っているといわれるが、私教育費については、日本よりも話題とされることが多い。近年においては、学校の放課後を利用し、学校外から講師を呼んで様々な活動をする「放課後学校」を運営するようになった。これによって、私教育費の軽減が目指されているが、すでに課題も指摘されている。本稿では、この放課後学校の導入過程についても論じる。

2. 韓国における私教育費の実態

(1) 私教育費の推移

まず、韓国における私教育費関連のデータを先行研究から抽出しておきたい。韓国国内の研究では、様々な機関で私教育費の規模の推計が行なわれてきた。これらは、主に保護者を対象として私教育に関する設問紙調査を実施し、これに基づいて私教育費の規模を推計するというものである。代表的な研究としては、韓国教育開発院が実施した一連の設問紙調査（1977 年、1982 年、1990 年、1994 年、1998 年、2001 年、2003 年実施）がある⁷。これらの調査は、毎年行なわれているわけではないものの、貴重な資料である。2001 年までの私教育費の推移については、ナムギゴンが〈表 1〉のように教育開発院の調査をまとめている⁸。これらの調査によって得られたデータから作成したものである。ここで私教育費と定義されているのは、「課外⁹」の他にも教材や副教材購入費、学用品費、授業準備物費、学校指定衣類費、団体活動費、読書施設費、交通費、下宿費、雑費、その他などが含まれており、広義の私教育費概念である。分析対象は、幼稚園から大学にいたる各学校段階である。これをみれば、2001 年の私教育費の規模は、約 27 兆ウォンである。当時の GDP に占める割合は、4.29%であり、国家教育予算のおよそ 1.33 倍に達する規模である。2001 年は、1998 年よりは若干減少するが、1977 年に比べればおよそ 13 倍の増加である。

〈表 1〉 私教育費総量規模の変化（単位：百万ウォン）

学校段階	1977	1982	1985	1990	1994	1998	2001
総計	2,090,851	4,882,621	9,439,140	14,875,710	21,379,110	30,171,583	26,673,585
幼稚園	6,994	38,290	147,953	461,449	774,881	585,549	1,089,499
初等学校	956,018	1,617,631	3,171,836	6,247,322	6,775,168	12,334,481	9,685,904
中学校	454,690	970,976	1,961,506	2,634,834	4,705,567	4,777,453	4,140,766
一般系高	267,356	560,008	1,432,949	2,028,787	2,604,153	3,476,316	2,906,839
実業系高	191,178	406,667	681,015	793,276	1,046,724	950,582	885,516
専門大学	2,546	238,068	391,123	643,917	1,717,344	1,033,698	1,846,539
大学	212,070	1,050,983	1,279,490	2,188,541	3,722,986	5,948,066	4,623,562

出典：ナムギゴン 61 頁より翻訳引用。

〈表 2〉は、学校段階別私教育参加率¹⁰である。1980 年では、初等学校 12.9%、中学校 20.3%、高校 26.2%程度であった参加率は、1990 年代に入ると急増する。2000 年を前後して私教育参加率が増加しているのは、それまで厳しく取り締まられていた私教育禁止措置が徐々に緩和されていったことに起因する。2000 年 4 月 27 日に課外禁止の違憲判決が出ると、それは数字として現れて行った。注目すべきは、初等学校における参加率の高さである。1990 年代に入るとほぼ 70%台で推移し、2007 年には 90%近い参加率である。また、中学校も、増減はあるものの上昇傾向にあり、参加率は、2007 年では 74.6%である。2000 年以降、高校の参加率も増加傾向にあり、韓国の各学校段階における児童・生徒の私教育への参加はもはやあたりまえということである。

〈表 2〉 学校段階別私教育参加率 (%)

学校段階	1980	1990	1997		1999	2000		2001	2003	2007
初等学校	12.9	-	81.2	72.9	70.1	73.5	70.7	70.5	83.1	88.8
中学校	20.3	31.0	55.3	56.0	62.8	50.7	59.5	63.9	75.3	74.6
高校	26.2	12.6	27.2	32.0	47.2	39.8	35.6	48.3	56.4	55.0

出典：韓国教育開発院報道資料『私教育費軽減方案』2003 年 11 月 27 日、統計庁『2007 年私教育費実態調査報告書』2008 年 より筆者作成。

（2）私教育費実態調査について

これまで様々な機関が私教育費に関する実態調査を行なってきた。これらはどれも貴重な統計を残しており有用である。しかし、その方法や範囲、対象が一様でないため、政府として公式の数字を出せずにいた。そこで、盧武鉉大統領（当時）は 2006 年末に教育人的資源部（現教育科学技術部）に私教育費実態調査を命じた。それを受け、教育人的資源部は統計庁と協力し、2007 年 7 月 2 日～7 月 13 日（第 1 次調査）、2007 年 10 月 8 日～10 月 19 日（第 2 次調査）、実態調査に踏み切った。この私教育費実態調査は、統計法第 4 条第 1 項および同法第 8 条に基づく指定統計として位置づけられ、今後も毎年 2 回の調査が実施されることになった¹¹。

この実態調査における調査対象は、全国の初等学校・中学校・高校 272 校の保護者約 34,000 人である。この調査における「私教育費」とは、①初・中・高校生が学校の正規教育課程以外に、②私的な需要と供給に基づいて、学校外で受ける補充教育のために個人が負担する費用（学校外補充教育費）とされる。例えば、塾費用、個人及びグループ家庭教師費、参考書費、インターネット及び通信講義費（EBS¹²を除く）などが含まれる。これ以外にも、学校内補充教育費（放課後学校活動費）、EBS 関連教育費、語学研修費などは、学校外における私教育費とは区分され調査されている。

調査の概要をみると、2007 年度、韓国における私教育費の全体規模は、20 兆 400 億ウォンと推定されている。学校段階別にみれば、初等学校が 10 兆 2 千億ウォン、中学校が 5 兆 6 千億ウォン、高校が 4 兆 2 千億ウォンである。児童・生徒ひとりあたりの私教育費は、22 万 2 千ウォン（私教育に参加している児童・生徒ひとりあたりでは、28 万 8 千ウォン）であり、参加

率は、77.0%、参加時間は、週当たり 7.8 時間であった。

一般教科の受講目的を見ると、予習のためという理由が一番多く、続いて授業の補充、進学準備という順である。科目別の私教育費を見れば、初等学校においては、芸術・体育に関する私教育、英語を受ける割合が高く、中学校になると、英語と数学、高校では、数学が最も高い。

2007 年 4 月における月平均の家計所得は、約 327 万ウォンであるので¹³、家計の 6～7 % を占めることになる。また、教育部予算 30 兆 4863 億ウォンを見れば、総私教育費 20 兆 400 億ウォンがいかに巨大な規模かがわかる。

〈表 3〉私教育費の規模と参加率及び時間

	総私教育費 (億ウォン)	児童生徒一人当 たりの年平均 (万ウォン)	児童生徒一人当たりの 月平均 (万ウォン)		参加率 (%)	参加時間 (週当たり： 時間)
			全 体	参加者		
全体	200,400	266.4	22.2	28.8	77.0	7.8
初等学校	102,098	272.6	22.7	25.6	88.8	8.9
中学校	56,120	281.0	23.4	31.4	74.6	8.9
高校	42,181	236.8	19.7	35.9	55.0	4.5
—一般系	38,655	288.3	24.0	38.8	62.0	5.2
—専門系	3,526	80.1	6.7	19.8	33.7	2.5

出典：『2007 年私教育費実態調査報告書』統計庁、25 頁より筆者作成。

3. 韓国における「課外授業問題」の発生¹⁴

韓国における私教育費への対応は、1960 年代、中学校進学のための初等学校¹⁵の「課外」が過熱化し社会問題化したことに始まる。当時韓国における義務教育は 6 年間の初等教育のみであり、中学校進学希望者は、国内のどの中学校にも進学を希望することができ、各中学校は、筆記試験によって入学者の選抜を行っていた。このため、中学校間に格付けが生じ、高校、大学への進学を目指す受験者は、よりよい中学校へと進学を希望し、その結果過剰な入学競争が生じ、社会問題化したのである。この「課外授業問題」を解決すべく政府は、1969 年に中学校無試験進学政策を実施した。すると、無試験入学制の導入は、中学校卒業者の急増の一因となり、今度は高等学校進学のための競争が激化し、社会問題化したのである。その解決のため、1974 年に高校「平準化」政策が導入された。この措置は、公・私立を問わずすべての人文系高校（昼間）進学希望者に対して、市・道単位での「連合考査」を行ない、これに合格した進学資格者を、居住する学区内の高校に抽選によって振り分けるものであり、これによって高校間格差をなくすことが狙いであった。

高校平準化措置は、1974 年のソウル、釜山における実施を皮切りに、最盛時でも 20 の都市においてのみ実施されたものであった。しかし、中学無試験入学制の導入の際と同様、これらの改革措置も、単に入試競争を大学進学段階へと移したに過ぎなかった。すなわち、高校平準

化の実施によって、高校3年生の入試競争は過熱化し、その入試競争を有利に進めるために「課外授業」を受ける生徒が急増したのである。有田は、「学力」向上の手段として「課外授業受講」の有効性が、多くの受験生及び父母たちによって著しく高く認識されていたために、「入試競争」が、「学力」向上のために他の受験生よりどれだけ多くの、そしてどれだけ質の高い（＝高価な）課外授業を受けるか、という「課外授業受講競争」へと転化していくことになってしまった」と指摘している¹⁶。

続いて1980年、教育正常化及び過熱課外解消方案（「7・30教育改革措置」）が実施された。そこでは、「過熱課外現象」をもたらす原因ともなった大学進学機会の需給不均衡を解消するために、卒業定員制が導入され、入学定員の拡大が図られた。また、大学入試制度を変更するという方向でも解決策が示された。それは、81年度の大学入試より、大学別本考試を全面廃止し、80年度から部分的に実施されていた大学入試における高校内申成績導入制度を全大学に拡大し、さらに内申成績の反映比率を大幅に高めようというものであった。これは内申を重視することで、受験生を高校の授業により熱心に取り組ませ、課外授業の必要性自体を減じさせようとしたものであった。そして、なにより、この「7・30教育改革措置」以降、在校生の課外授業受講が一切禁止された。この措置で、私教育を行なった者及び保護者に対して刑事処分、免職など強力な制裁が加えられることとなった。

4. 5・31教育改革方案以降の私教育費対策－放課後教育活動の導入－

これまで、90年代前後における私教育費の実態と、それへの対応を概観してきた。私教育費に関する改革は、どの政府（大統領）にとっても重要な課題であり、その都度、ラディカルともいえる対策を打ち出してきた。現在、私教育費軽減策として推進されているのが、「放課後学校」である。

学校での放課後学校プログラムが公式的に制度化されるきっかけとなったのは、1995年に大統領諮問機関である教育改革委員会から提出された『世界化・情報化時代を主導する新教育体制樹立のための教育改革方案（5・31教育改革方案）』である。教育改革委員会は、5・31教育改革方案において、「放課後教育活動」を提起した。これは、放課後に、児童・生徒の興味、趣味及び学校の実情や地域の特性に合わせて、各種教育活動を受益者負担で運営するというものである。ピアノ、コンピューター、礼節教室、外国語などが例示されている。「個人の多様性が発揮される教育的機会を提供することにより児童・生徒の人性および創意性を涵養するための、教育プログラムが必要である」という趣旨であった¹⁷。供給者中心の教育体制から需要者中心の教育へ転換し、児童・生徒の創意性と潜在能力を啓発することが目標とされている。

この提案は、その後2年を経て学校現場に導入された。学校の実情と地域の特性に合わせ、放課後英語会話、コンピューター、習字、芸術・体育などの特別教育活動をできるようにした。特に、中学・高校の場合、需要が多いと予想される国・英・数の教科の補充（日本でいう補習）講座の開設を認めた。その代わり、児童・生徒に二重負担を与えないように、強制を伴った一律的な形態の補習授業は禁止されている。

放課後教育活動は、その後 1997 年 6 月、教育改革委員会の第 4 次改革案において「保護者の私教育費を軽減するための目的を共に達成しようとする教育プログラム」という趣旨と目的に拡大された。放課後教育活動は、「学校課外」、「校内課外」と呼ばれ、私教育費軽減に大きな役割を担うことが期待されたのである。

しかし、「私教育費軽減」のためという現実的な課題が添えられることによって、創意性・多様性の涵養という本来の導入の趣旨は理念的なものとなった。事実上補充授業と変わらなかった。それは、本来この放課後教育活動の出発点が、私教育費の軽減になく、いわば後付け的に私教育費軽減という目的が付与されたからである。

この放課後教育活動は、1999 年に「特技・適性教育活動」と名称を変えるとともに、転換点を迎える。教育部は、「特技・適性教育運営計画」を通して「教科教育から抜け出し、素質・適性の啓発及び、特技の伸長のためのプログラム運営」という基本方針を明示した¹⁸。

しかし、特技・適性教育は、児童・生徒の支持を得ることはできなかった。プログラムが制限されている上に、高校の場合、教師らによる教科目プログラムが大多数であったためである。すなわち、特技・適性教育プログラムのほとんどが以前と変わらず入試準備のために使われていたのである。一部の言論は、特技・適性教育が再び補充授業に転落したと指摘している¹⁹。また、私教育に比べ、「費用は安い、質も低い」という生徒・保護者の認識も参加を躊躇させる原因となった。特技・適性教育に参加する生徒の比率は、1999 年 42.4%、2000 年 40.2%、2001 年 43.4%、2002 年 38.4%、2003 年 37.9%と毎年下落していた²⁰。

このように、1996 年に導入されて以後、「特技・適性」と「教科補充」の区別が曖昧なままであった放課後教育活動は、盧武鉉政権期に入ると、「大統領プロジェクト」として推進され、徐々に方向性が固まっていた。

〈表 4〉放課後教育活動の変化と政策

	1996～2003 年	2004 年	2005 年	2006 年～
放課後教育活動の動向	特技・適性教育等 放課後教育活動運営	水準別補充学習 特技・適性教育	放課後学校試験導入 (初中高 48 校)	放課後学校 自律性、多様性、開放性が拡大された 革新的な教育体制としての「放課後学校」導入
関連政策	5・31 教育改革方案	2・17 私教育費軽減対策	研究学校運営	教育格差解消元年

教育人的資源部は、放課後教育活動に対するこれまでの考え方を変え、2004 年に提出された『公教育正常化のための私教育費軽減対策』を通して、特技・適性啓発のための「補充」私教育はもちろん、教科学習中心の「入試準備」私教育も学校の中に取り込もうとただだけでなく、共働きの夫婦などによる私教育の需要が大きい初等学校での保育プログラムの導入までも提起したのである²¹。この背景には、2003 年 4 月、教育部の業務報告を受けた盧武鉉大統領の、

「どのみち私教育を受ける児童・生徒が多数存在するのが不可避の現実であるならば、私教育費を減らすために私教育を学校の中に引き込むような方案を考究しろ」という発言がある²²。

しかし、放課後教育活動の成果は、必ずしも目に見える形で現れなかった。社会的要求に応えるものにはなっていなかったのである。高校では、入試中心に運営され、農漁村の学校は、優秀な講師を得られずにいた。確かに、正規の塾にかかる費用より安価であったが、「受益者負担の原則」により、低所得層の児童・生徒の保護者にとっては、それこそ負担になっている状況であった。また、新たに導入された保育プログラムの場合、既存の学校施設だけでは、良いサービスを提供できなかったのである。新たに教育の地域格差の問題を生じさせることになったのである。

2004 年、韓国教育開発院が保護者 4,300 名を対象に実施した設問調査によれば、全校の 99.3%が特技・適性教育を実施しているが、児童・生徒の参加率は、31.3%にとどまっていた。また保護者の 32.4%が特技・適性教育に不満があると答えている²³。

その放課後プログラムが再び姿を変える。2004 年 4 月の教育部の業務報告をうけた席で、盧武鉉大統領が、補充自律学習という名称を「放課後学校」と変えること指示したのである。盧武鉉大統領は、「放課後学校は、私教育と競争できる多様性を補充し学校に導入しようという趣旨である。強制的にしろというのではない。学校施設を活用するという利点を最大限活かそうというものである。教師の負担を減らし、研究時間を増やし、教師が望む場合、放課後授業に参加させ、そうでない場合は、塾の講師までも参加させられるようにする必要がある」との見解を示した²⁴。

これを受け、教育人的資源部は、2004 年末に放課後学校運営計画を樹立し、2005 年に 48 の学校を研究校に指定、運営させた。2007 年 2 月には、特技・適性教育、水準別補充学習、放課後教室など、すべての放課後教育活動を包括運営するための「放課後学校」を導入運営すると発表した²⁵。

〈表 5〉既存の放課後教育活動と「放課後学校」の比較

区分	既存の放課後教育活動	放課後学校
運営主体	学校長中心	学校長、大学、非営利法人（団体）などに運営主体を開放
指導講師	現職教員中心	現職教員、専門家、塾講師、地域社会住民などに多様化
教育対象	当該校在学学生中心	他校児童・生徒や地域社会の成人まで漸進的拡大
教育場所	当該校施設	近隣学校及び地域社会の多様な施設活用
プログラム	供給者中心	需要者である児童・生徒個々人の選択権を確保

名称だけでなく、概念と性格も変更された。教育部は「教育福祉の実現」と「私教育費軽減」そして「学校の地域社会化」を放課後学校のビジョンに掲げ、①教科知識補充プログラムを体系的に補完し、私教育の需要を学校内に積極的に受容する、②人性・創意性中心の全人教育プログラムを拡大する、③共働き家庭、疎外階層の子どものための学校内保育プログラムを強化する、ことを主な内容とした。

放課後プログラムの限界を克服するために運営主体と指導講師、教育対象などを拡大・開放したのである。教育場所とプログラムも需要者の要求に合わせた。学校が正規の教育課程の運営だけでなく、補充・深化学習と保育機能なども担うという国民の要求が政策として現れたものである。

その間、放課後学校を私教育費軽減対策の中心的存在として位置づけることが目指されていたが、盧武鉉政府は、さらにここに階層間・地域間の教育格差の緩和という目標を追加したのである。具体的には、農漁村の場合、市・郡庁と共同投資し、初等保育施設費、外部講師費、プログラム運営費、車両費などを支援することとした。これにより、2007年10月時点で、全国89の市・郡が関連支援をうけている。

5. 放課後学校の展望

2004年「2・17 私教育費軽減対策」として発表された「放課後学校」は、このような地域間・階層間の教育格差の緩和と教育福祉実現に重心が移った。この背景には、IMF 経済危機以後、貧富の両極化が深刻化し、教育格差が社会問題化したことが挙げられる。盧武鉉政府は、両極化問題の解決策として、「教育格差解消」に注目したのである。学閥世襲と、貧困層の再生産という悪循環の根を絶つ必要があり、国家の持続的な成長のためには、社会統合とすべての階層の成長が必要だという認識であった。その方法論のひとつとして、教育格差解消問題が台頭したのである。教育部は、2006年を「教育格差解消元年」と定め強力に推進した。後発地域、低所得層、疎外階層に対する教育支援の拡大を打ち出している。放課後学校は、教育格差解消及び教育福祉実現のための政策であった。放課後学校は、さまざまな運営事例報告大会が開かれるなど積極的に推進されている。

しかし、冒頭にも言及したように、この政策も、新たな課題を生み出しているのである。例えば、2007年の『私教育実態調査報告書』によれば、放課後学校は、ソウルよりも地方が活性化しており、参加率もソウルと地方では10%近い開きがある。政府の支援が地方を中心に進められたということを意味するが、ソウルにおいては、未だ放課後学校が保護者、児童・生徒に浸透していないということを意味する。しなしながら、ソウルにおける私教育参加率があいかわらず高いということは、放課後学校よりも塾という認識が転換されていないということであろう。

このような現状を受け、ソウル地域の小中高校で、放課後に私塾講師が生徒を教えることができるようにするという方針を示した²⁶。すなわち放課後学校で、すべての科目の授業が可能になる。これまで量の拡大を中心にしてきたが、外部との連携で質の向上を目指そうというの

である。一方で、学力別のクラス編成（入学試験の成績の優劣でクラス分けをする＝優劣班）と、通常授業前の午前7時前後に行なう補充授業は禁止された。ソウル市教育庁は、「学校の実情と生徒の需要に合わせて、放課後、塾講師に講義を任せることができる。だが、特定の塾がすべてのプログラムを丸ごと受け持つのは禁止する」とし、「優劣班と午前7時前後の授業は、生徒の健康・人格権をめぐる議論があることから、禁止を決めた」と説明している²⁷。この措置に対しては、全国教職員労働組合などから、塾講師が学校に集まれば学校が塾化し、公教育の基盤が崩れるなどと批判が出ている。このソウル特別市の措置は、結果的に二つの学校（塾）通いになることも懸念される。

このような一方で、筆者が訪問したソウルの初等学校の校長は、この放課後学校に大きな期待を寄せている²⁸。特にY初等学校では、北朝鮮からの脱北者児童が他の学校より比較的多く在籍しており、その児童への教育支援が問題となっていた。もともとY初等学校が位置する校区には母子家庭が多く、経済的な問題を抱える家庭も多い地域である。

この学校は、演劇や国楽演奏の専門家を呼び年間を通じて指導するプログラムや、ソウルにいる留学生や外国人を外部講師として呼び、「異文化世界文化体験プログラム」など多様な教育プログラムを実践している。放課後学校では、保育プログラムと学習指導プログラム、特技・適性プログラム、サークル活動の4つを柱に推進している。それにともなった施設の拡充も行なわれた。しかし、校長の話によれば、それもソウル特別市に対し研究指定校を申請し、受理され、予算が確保できたから可能であったという。また、ほとんどの学校では放課後学校を運営するにあたって、主にマンパワー不足から週に2、3日開くのが精いっぱい、放課後学校に保育を頼る家庭は、結局残りの4、5日は、保育施設あるいは塾に通わせざるを得ないという状況である。学校に保育機能を持たせるかどうかについては議論の余地を残すが、放課後学校が、私教育費軽減よりも保育や学習支援へ重心が移っていることが現場でも確認できる。

放課後学校の基本ビジョンとして掲げられている、①学校教育機能の補完（特技・適性教科プログラムおよび多様で創意的な教育プログラムの運営）、②私教育費軽減（保育など質の高い多様なプログラム運営で学校外の私教育需要を学校の中に吸収）、③教育福祉の実現（農漁村および都市低所得者層の子どものための放課後学校運営支援）、④学校の地域社会化（地域住民を対象としたプログラム運営、自治体・大学など地域の人的・物的資源を活用）という4点をみてもわかるとおり、従来の学校の範疇を超えるような政策でもある。今後これらが現場にどのような形で根付くのか、あるいは根付かず新たな課題となるのかが注目される。

6. おわりに

これまで、1990年代前後における私教育費の実態と、それへの対応を概観してきた。私教育費に関する改革は、どの政府（大統領）にとっても重要な課題であり、その都度、ラディカルともいえる対策を打ち出してきた。それにも拘らず、90年代以降、私教育費は増大しており、根本的な解決には至っていない。2008年2月には李明博大統領が就任したが、そこでも私教育費の問題は大きな課題と認識されている。現在進められている放課後学校も、私教育費軽減の

目玉政策として注目を浴びたものの、塾との連携や、質の確保、参加率の低迷など課題は山積みである。さらに、教育格差是正という新たな目標が追加されたものの、この政策が却って格差を生み出しているという一面もある。

根本的な解決には未だ至らないものの、このような目の前の課題に対して積極的に、迅速に対応するという姿勢は韓国らしさの象徴であろう。日本でも議論となっている、学校と塾の連携については、少なくとも韓国が先行していると考ええる。私教育費軽減という目的が掲げられた放課後学校の導入は、数字だけをみれば結果的に、私教育費軽減という点ではそれほど成果をあげていない。しかし、放課後学校導入で公教育の範囲をどのように設定するかという点で新たな局面を迎えているといえよう。もし放課後学校が今後強力に推進されていくのであれば、学校の形態自体も大きく変わっていくことが予想される。

これまで両国の私教育費問題と現状を見てきたが、私費による課外学習が大変盛んな社会もあれば、今盛んになりつつある社会もある。ただ課外の形態・特質は一樣ではないために、それに対する政策も国によって異なっている。これを統制するよりも市場に任せるという立場もあれば、その否定的な面を規制するため行政が介入すべきであるという立場もありえよう。いずれにせよ、教育の市場化と規制緩和という世界的な潮流の中で改めて課外教育が注目されるようになってきている。地域間格差や、制度的構造にみる要因分析など、今後の課題は多い。また私教育費問題に付随する塾と学校との連携や保育との関係など新たな教育形態の模索も目指されている。その意味で、韓国は非常に有用な事例となり得よう。今後も様々な観点からこの問題にメスを入れる必要がある。

注（※以外はハングル文献）

- 1 ※今野喜清他編『学校教育辞典』教育出版、2003年、214頁。
- 2 ※白石裕『分権・生涯学習時代の教育財政－価値相対主義を超えた教育資源配分システム』京都大学学術出版会、2000年、72－73頁。
- 3 白石裕（前掲、44－46頁）のように私教育費を「私立学校への教育費」とみなす立場もあるが、本稿ではその立場をとらない。私立学校は一定の公共性を有するため、私学への助成金や教育経費は公教育費に近い性格のものであると考える。末富芳（「教育財政学における教育費概念の理論的課題」『研究論叢』神戸大学教育学会、2006年、10頁）はこれを「準公教育費」としているが、本稿においても私教育費とは家計において拠出される家計教育費を意味する。
- 4 ※市川昭午・林健久『教育財政』東京大学出版会、1972年、190頁。
- 5 ※白石裕、前掲、73頁。
- 6 Benesse 教育研究開発センター『第3回子育て生活基本調査速報版』2008年、8頁。
- 7 チェサングン他『私教育費実態および私教育費規模分析研究』韓国教育開発院、2003年。コンウンベ他『教育費調査研究』韓国教育開発院、2001年。
- 8 ナムギゴン「私教育費規模の時系列推移分析」『教育財政経済研究』第16巻、第1号、2007年、57－79頁。
- 9 韓国では、塾や家庭教師などの学校外教育を「課外」と呼ぶ。
- 10 私教育参加率とは、私教育（ここでは、正規の教育課程、放課後学校などの学校教育以外に授業をうける課外教育）に参加する人数を推計し、全児童・生徒数で除したものである。

-
- ¹¹ 統計法はその後 2007 年に改訂されており、現法では、第 15 条、第 17 条に基づく。
- ¹² EBS(Educational Broadcasting System)は、韓国教育放送公社の教育専門放送局による教育放送のこと。
- ¹³ 国家統計ポータル (KOSIS) より <http://www.kosis.kr/> (2008 年 5 月現在)。
- ¹⁴ 本節は、※稲葉継雄「韓国の高校改革―「平準化」を中心として」『教育と医学』第 41 巻、第 8 号、1993 年、86―91 頁。※有田伸「韓国社会における課外授業問題と「7.30 教育改革措置」」『年報 地域文化研究』第 2 号、1998 年、1―18 頁と、鄭泰秀『7.30 教育改革』ソウル、叡智閣、1999 年を参考にしている。
- ¹⁵ 当時は「国民学校」という名称を使用していたが、本稿では日本の小学校にあたる初等教育機関をすべて「初等学校」とする。
- ¹⁶ ※有田伸 前掲、7 頁。
- ¹⁷ 教育改革委員会『世界化・情報化時代を主導する新教育体制樹立のための教育改革方案』1999 年、52 頁。
- ¹⁸ 教育人的資源部『特技・適性教育活動運営計画』1999 年、6 頁。
- ¹⁹ 「高校の特技・適性教育 修能準備特別授業に変質」(ソウル新聞 1999 年 5 月 29 日付)、「特技教育…英語・数学でもしている、施行 3 年「隠れ補充授業」に変わる」(韓国日報 2000 年 3 月 24 日付)。
- ²⁰ 教育開発院『韓国教育政策史』2008 年、205 頁。
- ²¹ 教育人的資源部『公教育正常化のための私教育費軽減対策』2004 年を参照。
- ²² 教育開発院『韓国教育政策史』2008 年、199 頁。
- ²³ 韓国教育開発院『初等学校低学年の放課後教室の運営実態に関する政策研究』2005 年を参照。
- ²⁴ 教育開発院『韓国教育政策史』2008 年、206 頁
- ²⁵ 教育人的資源部報『2007 年度「放課後学校」基本運営計画』2007 年 2 月。
- ²⁶ ソウル教育庁『学校自律化細部推進計画』2008 年 4 月 24 日。
- ²⁷ 中央日報、2008 年 4 月 25 日付。
- ²⁸ 筆者が 2007 年 9 月 13 日～9 月 15 日に韓国ソウル特別市蘆原区の Y 初等学校を訪問し行なった放課後学校参観調査と学校長へのインタビュー調査より。

Present and Perspective of the Issues of Private Education Expenses in South Korea—Toward “After-School Programs” in School

Mitsuharu TANAKA

This paper seeks to clarify the current situation and perspective of the issues of private educational expenses in South Korea comparing to the ones in Japan.

Although the situation in South Korea and in Japan seems to be similar, this topic has been more frequently discussed and covered in South Korean society lately. South Korean government has been actively taking measures to the expensive private education.

Recently "After-School Program" has been introduced to the communities which employ lecturers from outside of schools and follow up not limited to the school program but also various educational activities. The purpose of this program was originally to reduce the expense in private education as the introduction process of the “After-School Programs” was also discussed in this paper. Though this program had attracted a lot of attention as a perfect countermeasure at beginning, now this remains a lot of problems such as cooperation with cram schools, securing the quality, and the decrease of participants on the other hand. Rather new challenge to the disparities in education makes the situation more sophisticated and critical.

In this way while many countermeasures were introduced by the government and the prime minister sometimes radically none of them leads to the fundamental solution of increasing private education expenses in 90's.

The introduction of the program did not achieve a successful outcome in terms of actual cost reduction in private education. However we are able to say that this program brings a new phase to examine and clarify the role of public education in current society.

If "After-School Programs" keeps strongly promoted in the future, the form of the school will be expected to change dramatically as well.